



イノベーション分野 の調査研究実績のご紹介

株式会社リベルタス・コンサルティング
ライフ＆イノベーション部



■ 研究開発関連事業の科学技術・経済・社会効果等に関する調査

研究成果展開事業 協創の場形成支援（産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム 共創プラットフォーム型：OPERA）の追跡調査 （令和 6 年度、科学技術振興機構委託調査）

JST が実施した「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム 共創プラットフォーム型（OPERA）」の採択 7 プロジェクト（平成 28、29 年度開始プロジェクト）を対象に追跡調査を実施。プロジェクトに参画したキーパーソン（領域統括、幹事機関、研究機関の研究者、参画企業、リサーチアシスタント）へのアンケート調査、ヒアリング調査等を経て、各プロジェクト終了後一定期間を経過した時点における研究開発成果の発展状況や活用状況、OPERA の効用等を明らかにした。

報告書等：

https://www.jst.go.jp/opera/file/tsuiseki/tsuiseki_kyoso_H28H29.pdf

研究成果展開事業 共創の場形成支援（リサーチコンプレックス推進プログラム）追跡調査 （令和 5 年度、科学技術振興機構委託調査）

JST が平成 27～31 年度に実施した「リサーチコンプレックス推進プログラム」の採択事業（健康”生き生き”羅針盤リサーチコンプレックス、i-Brain×ICT 「超快適」スマート社会の創出グローバルリサーチコンプレックス、世界に誇る社会システムと技術の革新で新産業を創る Wellbeing Research Campus）の追跡調査を実施。各拠点の主要なメンバー（オーガナイザー、各分野リーダー、中核機関、研究機関の研究者、参画企業、自治体等）へのアンケート調査、ヒアリング調査を経て、プログラム終了後の継続状況、研究開発・事業化等の成果、波及効果を把握。本プログラムの有効性等を検証した。

報告書等：

<https://www.jst.go.jp/rc/pdf/tsuiseki-rc.pdf>

**「中小企業の 5G・IoT・ロボット普及促進事業」中間報告に係る調査及び報告書作成業務
(令和 5 年度、東京都立産業技術センター委託調査)**

東京都立産業技術研究センターでは、2020 年 4 月より中小企業の 5G 技術活用に対する支援と、5G を活用するため IoT・ロボット技術も合わせて普及することを目的とした「中小企業の 5G・IoT・ロボット普及促進事業」を実施しており、本事業の成果を広く周知し事業のさらなる普及啓発及び利用促進を図るため、中間報告書を作成した。

報告書等：

<https://dxpc.iri-tokyo.jp/assets/pdf/interimreport2024.pdf>

**国立研究開発法人によるイノベーションシステム構築に関する調査
(令和 5 年度、内閣府託調査)**

国立研究開発法人が基礎から実用化までを通じ研究開発成果を最大化し、イノベーション創出に向けた環境形成の促進に向けた施策の検討に資するための調査・分析を行った。また、関係省庁、国研とその他セクター（産業界、学术界等）による「国立研究開発法人イノベーション戦略会議」の開催を通じ、国研が果たすべき役割及び課題について調査・検討を行った。

報告書等：

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kokken/8kokken.html>

**研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）の追跡調査
(令和 2 年度、科学技術振興機構委託調査)**

JST が平成 25～29 年度に実施した「スーパークラスタープログラム」の採択地域（愛知地域、京都地域）の追跡調査を実施。主要なプロジェクトメンバー（代表研究統括、研究統括、中核機関、代表機関、研究機関・企業の研究者、自治体等）を対象にした、アンケート調査、ヒアリング調査等を経て、プログラム終了後の継続状況、研究開発・事業化等の成果、波及効果を把握。本プログラムの有効性等を検証した。

報告書等：

<https://www.jst.go.jp/super-c/report/followupreport.pdf>

産学共創プラットフォーム共同研究プログラムにおける「技術・システム革新シナリオ」の明確化に関する調査

（平成 29 年度、科学技術振興機構委託調査）

JST「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）」が支援するプロジェクト（ヒト機械協働システム、ソフトロボティクス、ゲノム編集、不揮発性メモリ等）において、成果の実用化・事業化への道筋を明確化するための調査を実施。実用化・事業化戦略（シナリオ）の具体化支援を図った。

■ イノベーション拠点・システム・社会の形成に関する事業

テレワークの裾野拡大に向けた調査研究

(令和5年度、総務省委託調査)

総務省では、従来から11月をテレワーク月間としてテレワークの普及啓発のための様々な取組を行ってきているが、継続的に現状の課題に即したテレワークの周知啓発の内容、方法を改善していく必要がある。テレワークに関する効果的な周知啓発方法を検討した上で、令和5年度のテレワーク月間及びテレワークイベントの運営を行い、その運営実績を基に、テレワークの価値の発信と普及促進の方策について調査・検討を行った。

イベント：

<https://teleworkgekkkan.go.jp/events/debrief2023.html>

サテライトオフィスの整備等を促進するための整備等を促進するための調査分析業務

(令和5年度、内閣府委託調査)

企業版ふるさと納税を活用している地方公共団体にアンケート・ヒアリング調査を実施。地方公共団体におけるサテライトオフィスの整備を加速させることを目的に、企業版ふるさと納税の制度概要や同制度を活用してサテライトオフィスを整備することのメリット、整備されたサテライトオフィスの事例等をまとめた事例集・手引きを作成した。

事例集：

<https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/pdf/satelliteofficesjirei.pdf>

「デジタルガバメント・都庁」基盤構築に向けた先進事例等調査

(令和3～4年度、東京都委託調査)

令和3年度には、「デジタルガバメント・都庁」の基盤構築に向け、国内外諸都市の先進事例における取組の経緯や具体的プロセス等の調査分析を行い、次期戦略（2023～25年）策定に関する提言を行った。

令和4年度には、東京都「シン・トセイ加速化方針2022」に関連する、海外のデジタルガバメント構築に向けた先進事例を抽出し、ヒアリング調査を実施することで、デジタルガバメント推進のポイント、方法論、課題やそれを克服する方策等に関する知見を収集した。

オープンイノベーションコーディネート業務

(令和3～5年度、熊本県委託調査)

熊本県内の産学官金にわたる個人・企業・団体とのネットワークを有し、技術の動向や有望性を理解する人材をコーディネーターに任命し、製造業等に係る県内中小企業と県内外の企業（いわゆる川下企業を含む）、大学等研究機関、公設試験研究機関、産業支援機関、金融機関等との包括的コーディネートを実施した。

夏の暑さ対策に関する次世代通信の活用検討調査

(令和2年度、東京都委託調査)

デジタルテクノロジーにより様々な行政課題を克服し、スマート東京の実現を目指す東京都、都市の高温化・夏の暑さが厳しさを増し、熱中症患者が多数発生する東京都においては、中・長期的に都市における気温上昇を緩和する対策に加え、即時的に人の感じる暑さを和らげる対策に取り組むことが重要となっている。そのような状況を踏まえ、5GやICTを活用した暑さ対策・ヒートアイランド対策について、国内外の動向調査、先進企業・専門家からの意見収集、気象データの実証計測等を経て、具体的施策の提案を行った。

イノベーション創出に向けた新機能調査委託

(令和元年度、東京都委託調査)

イノベーション創出に向けたオープンイノベーションファクトリーに関する実態調査

(令和2年度、東京都委託調査)

令和元年度には、オープンイノベーション創出における課題や先進事例を調査し、イノベーション創出のため行政支援の在り方を検討した。

令和2年度には、東京都内の中小企業が、研究機関、ユーザー、アドバイザー等と連携してイノベーションに取り組むための拠点（オープンイノベーションファクトリー）を形成するためのビジョン策定に向け、仮説の設計、中小企業60社から意見聴取等を経て、拠点整備方針等を策定した。

中国地域における AI・IoT 活用可能性調査

(令和元年度、中国経済産業局委託調査)

中国地域の中小企業等が活用可能な AI・IoT の要素技術及びその活用事例・効果・方策について調査し、応用領域が広がる AI・IoT を活用した環境ビジネスの現状、環境分野での AI・IoT 導入の準備、手続き、必要な知識、今後の新しい環境ビジネス像についてまとめた。

報告書等：

https://www.chugoku.meti.go.jp/seisaku/energy/kankyou-recycle/r1fy_gaiyo.pdf

地域イノベーションに関する自己点検指標の項目探索調査

(平成 29 年度、文部科学省科学技術・学術政策研究所委託調査)

地域イノベーションの創出状況と、それを支える基盤（人材、知、資金が集結する場等）の整備状況、問題点や課題等を明らかにすることを目的に、地域イノベーションエコシステムの実働を各地域で自発的に促すための地域イノベーションに関する自己点検指標（チェックシート）となる項目を探索した。

※民間企業を対象とした調査、コンサルティング実績については、守秘義務などの観点から掲載していない。